



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東
コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 辰巳 崇之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 経営管理本部長 (氏名) 平瀬 和宏 TEL 03-6735-9979
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	10,252	5.1	637	0.6	637	1.8	296	△32.0
2024年2月期第3四半期	9,756	1.7	633	△17.7	625	△18.3	435	△33.2

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 277百万円 (△37.1%) 2024年2月期第3四半期 441百万円 (△31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	44.46	44.00
2024年2月期第3四半期	66.35	65.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	7,826	4,188	53.3
2024年2月期	8,100	3,763	46.3

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 4,172百万円 2024年2月期 3,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	16.50	-	16.50	33.00
2025年2月期	-	17.50	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	-	-	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年2月期における第2四半期末配当金及び期末配当金には、それぞれ設立35周年記念配当が0.5円含まれております。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	4.8	930	△24.3	915	△24.8	573	△35.3	89.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) OZ MODE株式会社 除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	7,001,220株	2024年2月期	6,954,440株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	214,210株	2024年2月期	533,410株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	6,658,610株	2024年2月期3Q	6,563,354株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢による引き続きの資源高や円安の影響により、依然として厳しい状況が続きました。経済全体における状況は引き続き不透明であり、先行きについては慎重な見通しを持つ必要があります。

これに加えてここ数年頻繁に発生している気候変動による大規模な自然災害などの環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、各企業はその変化に対して適切に対応しながら、持続的な成長を図るための戦略を見極める必要性が高まっております。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化の浸透等により、市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが加速してきました。IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）及びビッグデータを用いた全産業の様々なデジタル化が急速に進行している状況の中、中小企業における情報セキュリティ対策の需要はより一層高まってきております。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年4月に「中期経営計画Evolution2027」を発表し、その中で「For Further Evolution!（さらなる進化に向けて）」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営 人的資本経営の推進」を重点戦略として位置付け、その推進によって更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ機器などの販売が引き続き順調に推移いたしました。連結子会社である㈱アレクソンにおいても情報セキュリティ機器を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することができております。

また、「中期経営計画Evolution2027」で掲げた以下の4つの重点戦略を着実に進捗させております。

〔経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革〕

経営人財の育成と社員の生産性向上に向けて、人財育成計画を策定し、取り組みを進めています。また、グループ一体経営の推進や事業ポートフォリオマネジメントの強化の一環として、当期より新たにグループ成長戦略推進本部を設置し、事業基盤の再強化に向けた各種プロジェクトの推進を行っております。

〔事業領域拡大に向けた積極投資〕

2024年4月に㈱アイ・ティ・エンジニアリング、2024年6月にOZ MODE㈱を当社グループに加え、新規事業としてSES事業に進出し、順調に推移しております。

また、2024年10月に、岩手県北上市を拠点とし、法人向けに通信機器販売から通信設備工事までを手掛ける㈱S.I.Tを当社グループに加え、未開拓エリアであった東北地域への進出を果たしました。

〔収益構造の安定化〕

「No.1ビジネスサポート」のサービスクオリティ向上に注力したことで、平均顧客単価の上昇、保有契約件数の堅調な増加に繋がっております。また、クラウドサービス事業の拡充として「デジタルス」に新サービスを加え、販路拡大を進めております。

〔サステナビリティ経営 人的資本経営の推進〕

若手人財の給与の見直し、営業職に対する営業特別手当を新たに設定しました。また、奨学金返還支援制度を開始するなど、「人的資本経営」の推進の方針に則り、若手人財の給与水準向上の施策を行いました。その他にも、女性活躍推進をテーマとしたイベントの定期実施（No.1のS CAFE）など、新たな取り組みも積極的に行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,252,589千円（前年同期比5.1%増）、経常利益は637,180千円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は296,009千円（前年同期比32.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比591,440千円減少し、5,322,382千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加244,686千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少588,301千円、原材料及び貯蔵品の減少210,392千円、その他の減少50,217千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比317,714千円増加し、2,504,559千円となりました。これは主に、のれんの増加33,639千円、投資その他の資産の増加268,457千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比698,802千円減少し、2,517,796千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少46,764千円、電子記録債務の減少66,990千円、短期借入金の減少479,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加150,772千円、未払金の減少223,445千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比121千円増加し、1,120,488千円となりました。これは主に、長期借入金の増加16,433千円、社債の減少12,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比424,954千円増加し、4,188,656千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加71,541千円、自己株式の減少344,798千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.3%から53.3%に増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,074	2,660,760
受取手形、売掛金及び契約資産	2,128,287	1,539,986
電子記録債権	115,225	133,652
商品及び製品	175,780	186,889
仕掛品	37,500	19,280
原材料及び貯蔵品	754,457	544,064
その他	292,918	242,701
貸倒引当金	△6,421	△4,951
流動資産合計	5,913,822	5,322,382
固定資産		
有形固定資産	720,470	742,914
無形固定資産		
のれん	574,535	608,174
その他	103,135	96,307
無形固定資産合計	677,670	704,482
投資その他の資産		
その他	800,655	1,069,113
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	788,704	1,057,162
固定資産合計	2,186,844	2,504,559
資産合計	8,100,667	7,826,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,821	764,057
電子記録債務	178,156	111,165
短期借入金	551,000	72,000
1年内償還予定の社債	24,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	343,732	494,504
未払金	661,106	437,661
未払法人税等	172,282	180,676
賞与引当金	39,842	99,664
製品保証引当金	14,252	15,070
その他	421,405	325,996
流動負債合計	3,216,598	2,517,796
固定負債		
社債	37,000	25,000
長期借入金	780,853	797,286
退職給付に係る負債	162,295	177,393
資産除去債務	6,883	6,912
その他	133,334	113,896
固定負債合計	1,120,366	1,120,488
負債合計	4,336,965	3,638,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,982	647,268
資本剰余金	676,124	664,222
利益剰余金	3,008,375	3,079,917
自己株式	△576,188	△231,389
株主資本合計	3,738,294	4,160,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,092	5,898
退職給付に係る調整累計額	7,328	6,718
その他の包括利益累計額合計	12,421	12,616
新株予約権	6,335	8,720
非支配株主持分	6,650	7,300
純資産合計	3,763,701	4,188,656
負債純資産合計	8,100,667	7,826,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	9,756,402	10,252,589
売上原価	5,252,541	5,684,724
売上総利益	4,503,860	4,567,865
販売費及び一般管理費	3,870,199	3,930,576
営業利益	633,660	637,289
営業外収益		
受取利息	214	364
受取配当金	208	237
助成金収入	—	8,343
経営指導料	5,400	900
保険解約返戻金	3,250	2,443
その他	5,628	10,207
営業外収益合計	14,701	22,496
営業外費用		
支払利息	10,157	10,368
支払手数料	9,976	5,246
その他	2,584	6,990
営業外費用合計	22,718	22,605
経常利益	625,643	637,180
特別利益		
投資有価証券売却益	172,799	—
特別利益合計	172,799	—
特別損失		
ソフトウェア除却損	6,563	—
特別損失合計	6,563	—
税金等調整前四半期純利益	791,880	637,180
法人税等	353,543	359,956
四半期純利益	438,336	277,223
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,849	△18,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,486	296,009

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	438,336	277,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	806
退職給付に係る調整額	1,345	△610
その他の包括利益合計	2,798	195
四半期包括利益	441,134	277,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,285	296,205
非支配株主に係る四半期包括利益	2,849	△18,786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月1日に当社を完全親会社、OZ MODE株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、当社の普通株式319,200株を割当交付いたしました。

この結果、資本剰余金が44,750千円減少、自己株式が344,798千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が664,222千円、自己株式が231,389千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第3四半期連結累計期間において、OZ MODE株式会社の株式を100%取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	161,832千円	186,964千円
のれんの償却額	112,986千円	96,061千円

(追加情報)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

- 追加的に認識した取得原価 16,720千円
- 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間
追加的に認識したのれんの金額 16,720千円
のれん償却額 8,205千円
償却期間及び償却方法 9年間にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。